

総務教育常任委員会資料

(令和3年6月15日)

【項目】

ページ

- 1 令和3年度第1回鳥取県SDGs推進・温室効果ガス削減戦略本部会議について
【新時代・SDGs推進課】・・・2
- 2 とっとりSDGs伝道師の任命について
【新時代・SDGs推進課】・・・4
- 3 令和3年度とっとりSDGs若者ネットワークの活動開始について
【新時代・SDGs推進課】・・・5
- 4 令和3年度山陰両県若手職員交流・連携プロジェクトの発足について
【新時代・SDGs推進課】・・・6
- 5 新型コロナウイルス感染症拡大防止等に向けた知事会の活動について
【総合統括課】・・・7
- 6 全国知事会議の開催結果について
【総合統括課】・・・8
- 7 地方ブロック知事会等の開催結果について
【総合統括課】・・・9

令和新時代創造本部

令和3年度第1回鳥取県 SDGs 推進・温室効果ガス削減戦略本部会議について

令和3年6月15日

新時代・SDGs推進課

誰ひとり取り残さない持続可能な地域社会（SDGs）を実現するとともに、温室効果ガスの削減に重点的に取り組むため、鳥取県 SDGs 推進・温室効果ガス削減戦略本部会議を下記のとおり開催しました。

記

- 1 日時 令和3年6月3日（木）午前11時30分から正午まで
- 2 出席者 知事、副知事、教育長、統轄監、各部局長、総合事務所長等（オンライン会議）
- 3 議題 (1) SDGs・温室効果ガス削減の達成に向けた動向
(2) SDGs・温室効果ガス削減の取組方針
(3) SDGs・温室効果ガス削減につながる県の主な取組

4 概要

○ 全庁で SDGs の視点を持って各分野の施策を展開することを再確認するとともに、喫緊の課題となっている脱炭素社会の実現に向けて重点的に取り組むことを決定した。

- ・本年度秋を目途に県の2030年度温室効果ガス削減目標を見直す
→ 脱炭素の動きが全世界で加速する中、国の新たな2030年度の削減目標などを踏まえ県の目標を上方修正する予定。
- ・SDGsの実践拡大の本格化
→ 「とっとりSDGs自治体ネットワーク」を設置する。
普及拡大の核となる人材を「とっとりSDGs伝道師」に任命し県内に派遣する。
- ・ESG金融による県内企業への民間資金の流入を目指す仕組みづくり
→ ESG金融の動向を踏まえ、「鳥取県版SDGs認証制度」の創設に向けて検討を開始する。
※ESG金融：近年、企業が持続可能な成長をするために必要といわれる3要素の、環境（Environment）、社会（Social）、管理体制（Governance）を考慮した投融資行動。
- ・SDGsの達成に向けた着実な推進
→ 国が進める「SDGs未来都市」の認定に向け検討を開始する。
ゴール毎にわかりやすい「鳥取県版SDGsローカル指標」を設定し、県内の傾向を可視化する。

○ 各部局長が具体的な取組のアイデアを報告し、知事からは、学生や企業、地域等とパートナーシップを組み実践活動を進めていくことや、国の施策も取り込みながら、部局の壁を越えて協力し合って政策づくりをすることなどが指示された。

【各部局からの主な発言】

- ・脱炭素の関連分野で県内企業と研究会を立ち上げ共同実証につなげていく。
- ・地域課題を解決するために、県と市町村が協働してSociety5.0の技術を活用していく。
- ・新築も含め公共施設の高断熱化や照明のLED化、太陽光発電の導入に取り組む。

<参考>

1 鳥取県 SDGs 推進・温室効果ガス削減戦略本部

令和3年4月、SDGsの推進において喫緊の課題である温室効果ガス削減について、部局横断で取組を加速化するため、「鳥取県SDGs推進本部」（令和2年4月設置）を「鳥取県SDGs推進・温室効果ガス削減戦略本部」に再編し、事務局を新設した。（事務局長：令和新時代創造本部長）

2 鳥取県 SDGs ローカル指標

県民、企業、団体、自治体等がSDGsを意識して行動・参画していただけるよう、ゴールごとにわかりやすい指標を設定したもの。毎年、各指標の実績・傾向をモニタリングし、本県におけるSDGs達成に向けた取組を可視化する。

鳥取県SDGsローカル指標(一覧)

数値は令和3年6月3日時点

ゴール		鳥取県SDGs ローカル指標	実績		傾向
			準最新値	最新値	
1 貧困をなくそう	貧困をなくそう	相対的貧困率	13.60% (H25)	11.90% (H30)	➡
		新規就農者数	167名 (H30)	137名 (R元)	➡
2 飢餓をゼロに	飢餓をゼロに	農業産出額	743億円 (H30)	761億円 (R元)	➡
		食料自給率 (カロリーベース)	63% (H29)	62% (H30)	➡
		運動習慣者の割合	男性 29.1% (H24) 女性 21.9% (H24)	男性 26% (H28) 女性 21.3% (H28)	➡
3 すべての人に健康と福祉を	すべての人に健康と福祉を	健康寿命	男性 70.87歳 (H25) 女性 74.48歳 (H25)	男性 71.69歳 (H28) 女性 74.14歳 (H28)	➡
		3大疾病(心血管疾患、がん、脳疾患)による死亡率	50% (H29)	49% (R元)	➡
		質の高い教育をみんなに	県内における社会教育講座受講割合 (行政関与講座ベース)	12.30% (H26)	17.70% (H29)
4 質の高い教育をみんなに	質の高い教育をみんなに	管理的地位に占める女性割合 (従業員10人以上)	25.40% (R元)	26.40% (R2)	➡
		ジェンダー平等を実現しよう	男女間賃金比較 (男性を100として指数化)	66 (H29)	70 (H30)

1

ゴール		鳥取県SDGs ローカル指標	実績		傾向
			準最新値	最新値	
6 安全な水とトイレを世界中に	安全な水とトイレを世界中に	生活排水処理人口普及率	94.10% (H30)	94.80% (R元)	➡
		エネルギーをみんなにそしてクリーンに	需要電力における再生可能エネルギー割合	36.80% (H30)	38.70% (R元)
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	人口あたりの電力エネルギー消費量	6.54千kWh (H30)	6.42千kWh (R元)	➡
		働きがいも経済成長も	人口あたりの県内総生産(GDP)	3.28百万円 (H29)	3.32百万円 (H30)
8 働きがいも経済成長も	働きがいも経済成長も	年次有給休暇の平均取得率	45.60% (H30)	53.00% (R元)	➡
		産業と技術革新の基盤をつくろう	県内総生産あたりの研究開発費	0.09% (H29)	0.10% (H30)
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	産業と技術革新の基盤をつくろう	県内高速道路ネットワーク供用率	70.20% (H30)	80.20% (R元)	➡
		人や国の不平等をなくそう	障がい者雇用率	2.28% (R元)	2.37% (R2)
10 人や国の不平等をなくそう	人や国の不平等をなくそう	あいさポーター数 (県内累計人数)	77,536人 (R2)	77,856人 (R3)	➡
		ジニ係数 (社会における所得の不等指標)	0.3 (H21)	0.29 (H26)	➡
		住み続けられるまちづくりを	可住地面積あたりの公園面積 (都市公園面積/可住地面積)	0.20% (H28)	0.20% (H29)
11 住み続けられるまちづくりを	住み続けられるまちづくりを	自主防災組織活動カバー率 (自主防災組織のある地域の世帯数/県内総世帯数)	85.70% (H30)	88.10% (R元)	➡
		つくる責任 つかう責任	1人1日あたりのごみ排出量	1,027g (H30)	1,031g (R元)
12 つくる責任 つかう責任	つくる責任 つかう責任	ごみのリサイクル率	(一廃)29.6% (H30) (産廃)74.4% (H30)	(一廃)29.2% (R元) (産廃)76.5% (R元)	➡
		気候変動に具体的な対策を	温室効果ガス総排出量 (CO2換算)	4,375千t (H29)	4,050千t (H30)
13 気候変動に具体的な対策を	気候変動に具体的な対策を	養殖収穫量	1,788t (H30)	1,464t (R元)	➡
14 海の豊かさを守ろう	海の豊かさを守ろう	森林施業面積(造林、間伐)	3,572ha (H30)	3,165ha (R元)	➡
15 陸の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	人口あたりの刑法犯認知件数 (人口1万人あたり)	37.7件 (H29)	36.5件 (H30)	➡
16 平和と公正をすべての人に	平和と公正をすべての人に				➡

※ジニ係数…所得が均等に分配されているとゼロに近くなり、所得の格差が大きいほど1に近づく経済統計指標

とっとりSDGs 伝道師の任命について

令和3年6月15日

新時代・SDGs推進課

SDGsの理念の普及や事例紹介等を行うことを通じて、県内でSDGsの普及啓発や実践促進を行う「とっとりSDGs伝道師」8名を初めて任命し、その任命式を以下のとおり開催しました。

今後、県内で研修会等を実施する企業・団体等からの申し込みに応じて、伝道師を派遣し、県内でのSDGsへの取組の輪を拡げていきます。また、今後も派遣状況や得意分野を踏まえつつ、伝道師の拡充を進め、制度の充実を図ります。

1 制度

(1) 概要

県内のSDGsの普及啓発や実践促進を図るため、SDGsの普及啓発や事例紹介等を行う「とっとりSDGs伝道師」を県が任命し、申し込みに応じて派遣する。

(2) とっとりSDGs伝道師の具体的役割

○自主的なSDGsの普及

SDGs推進のため、個人、企業、団体等に対して自主的にSDGsの普及啓発を行う。

○招へいに基づくSDGsの普及

県内企業、団体等がSDGsの実践促進のために県内で実施する研修会等において講演等を行う。

2 任命式の概要

(1) 日時 令和3年5月25日(火)(オンライン開催)

(2) 場所 第4応接室(本庁舎3階)

(3) 出席者 6名(欠席者2名)

No.	氏名	所属	分野のキーワード
1	井上 光悦 <small>いのうえ みつゆき</small>	株式会社山陰合同銀行 地域振興部 調査役	SDGs全般
2	江原 朋美 <small>えぼら ともみ</small>	流通株式会社 整理収納アドバイザー	貧困、企業
3	奥谷 ひとみ <small>おくたに ひとみ</small>	鳥取県ユニセフ協会 事務局長	子ども
4	小松 亜希恵 <small>こまつ あきえ</small>	三朝町立三朝中学校 教諭	SDGs全般、教育
5	重森 直子 <small>しげもり なおこ</small>	リコージャパン株式会社鳥取支社 SDGsキーパーソン	SDGs全般
6	澤田 健吾 <small>さわだ けんご</small>	鳥取青年会議所 理事長	SDGs全般
7	中井 みずほ <small>なかい みずほ</small>	TottoriMama's 代表	女性、働き方
8	森田 恒志郎 <small>もりた こうしろう</small>	鳥取県ユニセフ協会 学生部	子ども、教育

(4) 伝道師の主なコメント

【江原朋美氏(流通株式会社 整理収納アドバイザー)】

使用済みランドセルを外国人の子どもに譲渡する「ランドセルFOR ALL」を通して、1人でも多くの方にSDGsに興味を持ってもらい、取り組んでいただくきっかけづくりを行っていきたい。

【井上光悦氏(株式会社山陰合同銀行地域振興部 調査役)】

SDGsに係る講演や執筆活動で得た知見を活かし、ふるさと鳥取の持続的な地域作りに貢献できることを喜びと感じながら、「楽しく、笑顔あふれる社会を作る」という姿勢で取り組んでいきたい。

【中井みずほ氏(TottoriMama's 代表)】

子どもが安心して暮らせる環境作りを通して、SDGsを自分事として捉えられない方などに対し、SDGsを身近に感じられるような情報発信を行っていきたい。

<参考>令和2年4月～3年6月までに県職員が実施した講演等

鳥取東高等学校、鳥取市社会福祉協議会など 計16回

令和3年度とっとりSDGs若者ネットワークの活動開始について

令和3年6月15日
新時代・SDGs推進課

将来の持続可能な地域社会の担い手となる若者が、柔軟な発想でSDGsの達成に向けて活動する「とっとりSDGs若者ネットワーク」の令和3年度キックオフミーティングを開催し、活動をスタートしました。

1 とっとりSDGs若者ネットワークの概要

(1) 目的

将来の持続可能な地域社会の担い手となる若者が柔軟な発想でSDGsの達成に向けて活動し、県内にSDGsの輪を広げていくことを目的とする。

(2) 発足年月日 令和2年8月1日

(3) 令和3年度メンバー 24名（令和2年度は14名、うち9名は継続して参加）
<内訳> 高校生 15名、大学生 7名、社会人 2名

(4) 令和3年度のスケジュール 令和3年5月29日 オンラインキックオフミーティング
6月～ 令和3年度活動テーマ及びチーム編制決定
～令和4年2月頃 チームごとに随時ミーティング、活動
3月頃 令和3年度活動のとりまとめ

2 キックオフミーティングの概要

(1) 日 時 5月29日（土） 午後2時から3時30分まで

(2) 場 所 第32会議室（第二庁舎3階）

(3) 出席者 17名（欠席者 7名）

(4) 内 容 ○メンバー自己紹介
○昨年度の活動内容の報告
○意見交換（今年度本ネットワークで活動したいテーマ 等）

<当日の主な発言（活動テーマの提案）>

- ・小さな子どもに向けたSDGsに関する絵本を制作したい。
- ・海岸でシーグラスや貝殻を集めて作品を制作するなどのイベントや企業と連携したワークショップ等を開催して、SDGsの普及啓発を行いたい。
- ・動画・CMの制作やメディアを使い、SDGsの普及啓発の発信を行いたい。
- ・昨年度本ネットワークで制作したSDGsカードゲーム（ゲームを通してSDGsを学ぶことができるもの）を各学校に広めていきたい。
- ・鳥取県の海や森林を守る活動を行いたい。

<参考> 令和2年度の活動成果

(1) 企業向けSDGsアプリの開発

- ・県内企業へSDGsを身近に捉えてもらい、具体的な行動を起こすきっかけとしてもらうことを企図して開発。
- ・SDGsのゴール・ターゲットを県内企業向けに意識したアンケートにより企業の取組度をチャートで「見える化」するアプリケーション“My SDGs”を鳥取大学の協力のもと開発し、県内企業57社のテスト利用を実施の上、鳥取県ホームページで公開した。

⇒今後、SDGsポータルサイト（R3年9月頃に本格稼働）へ掲載予定。県内企業の先駆的な取組紹介とともに案内し、取組のヒントとして情報提供していく。

(2) 「SDGsカードゲーム」の開発、普及啓発の実施

こどもから大人まで、楽しみながらSDGsの視点で課題と対応を考えるカードゲームを、鳥取県ユニセフ協会学生部（トリセフ）と共同開発。R2年11月に完成し、各所で学習会を開催した（4回）。

(3) 家庭でも取り組めるSDGsの普及啓発動画作成

すぐに取り組める事例を紹介する動画の企画・撮影・編集を自分達で行い、普及啓発動画を制作し、「とっとり動画ちゃんねる」で公開した。今後、「とっとりSDGsポータルサイト」でも公開予定。

(4) 地元メディア等とタイアップした普及啓発

山陰放送のテレビ/ラジオ番組、日本海新聞、鳥取市人権情報センターの機関誌

令和3年度山陰両県若手職員交流・連携プロジェクトの発足について

令和3年6月15日
新時代・SDGs推進課

鳥取県及び島根県の若手職員が連携し、両県共通の課題を解決するための政策立案を通し、交流を深めるとともに、課題解決の糸口を見つけ両県がともに発展することを目的とした「山陰両県若手職員交流・連携プロジェクト」が発足し、キックオフミーティングを以下のとおり開催しました。

1 山陰両県若手職員交流・連携プロジェクトの概要

(1) 参加要件 20代、30代の両県職員で意欲が高い者。職種は問わない。

(2) 令和3年度課題テーマ

「ポストコロナを見据えた「山陰の魅力再発見」による観光振興」

<テーマ設定趣旨>

山陰両県の観光業界は、コロナ禍により海外はもとより、国内の都会地からの集客の早期回復が見通せず、厳しい経営環境に置かれている。一方で、この影響が長期化する中で、比較的感染状況が落ち着いている山陰両県内の移動など、新たな観光需要が生まれつつある。

こういったコロナ禍の現状を踏まえつつ、ポストコロナを見据え、山陰が持つ自然や歴史、文化などの地域資源を活用した両県観光業の活性化のための具体的な方策について政策提案を行う。

(3) 活動スケジュール（案）

6月～ 主にWeb会議を活用したミーティング、フィールドワーク等

8月下旬 中間発表（活動・検討状況や取組の方向性の報告）

10月下旬 両県知事への最終発表

2 キックオフミーティング（オンライン）の概要

(1) 日時 6月2日（水）午後1時30分から午後2時45分まで

(2) 出席者 山陰両県若手職員交流・連携プロジェクトメンバー 6名（両県から3名ずつ）

鳥取県：総務部長、職員人材開発センター所長、新時代・SDGs推進課長 他

島根県：自治研修所長、政策企画局政策企画監 他

(3) 内容 ○メンバー自己紹介

○プロジェクトメンバーに向けた激励（鳥取県総務部長及び島根県自治研修所長）

○全体スケジュール・実施体制等について

○今年度テーマに関する現状・課題・取組状況等について

○メンバーによる意見交換

【メンバーからの主な意見】

- ・観光関連事業者が持続的に稼ぐことのできる仕組みについて考えてみたい。
- ・もともと観光客が少なかったところに人を呼び込む取組を検討してみたい。
- ・「学び」、「学生」をキーワードに学生の情報発信力を活かせる政策を考えてみたい。
- ・若者向けに少人数旅行のパッケージを考えてみたい。
- ・富裕層をターゲットにしてはどうか。 等

<参考>令和2年度の活動成果

1 課題テーマ

人口減少対策において「都会へ転出した若い女性が戻り、定着する山陰地方を目指す」

2 提案内容及びR3年度新規事業

○就職の方向性が定まっていない大学1～2年生を対象に、山陰地域でのインターンやUターン就職へ繋げるために、学生と地元の若手社員が共同で活動を行う交流イベントを実施する。

⇒とっとりインターンシップ推進事業（雇用政策課）

○新社会人を対象に、シェアハウスという新しい選択肢を提供する。また、情報発信や地域との関わりを持つことで、新たなUターン者の獲得へ繋げる。

⇒移住定住促進情報発信事業（ふるさと人口政策課）

○山陰では仕事の選択肢が少ないという声に応じて、複業（パラレルワーク）という働き方を提示し、Uターンに繋げるため、複業が可能な環境を作り、導入企業を増やし広報を行う。

⇒ふるさと来LOVE（クラブ）とっとり（ふるさと人口政策課）、働きやすい鳥取県づくり推進事業（雇用政策課）

新型コロナウイルス感染症拡大防止等に向けた知事会の活動について

令和3年6月15日

総合統括課

全国で依然として変異株を含む新型コロナウイルスにより重症者数の高止まりや医療体制の厳しい状況が続いている中、令和3年5月28日の政府対策本部において「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」が延長されたことを受け、「全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部会議」を開催し、感染防止対策の徹底、新たな変異株の流入を防ぐ水際措置の強化、長引くコロナ禍に伴い疲弊している国民生活や事業活動への支援等について、全国知事会として最優先事項とされる課題を踏まえた提言等を取りまとめ国へ要請しました。

1. 全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部会議（第23回開催）

開催日時 令和3年5月29日（土）8：40～12：20

<内容>

○緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言（別冊資料参照）

- ・変異株に対応した検査・医療体制及び水際対策の充実・強化、ワクチンに係る一般接種に向けた供給スケジュールの提示や職域・学校等での接種に係る費用への財源支援、小規模・零細な観光関連事業者に対するきめ細やかな支援 等

○総力を挙げて「新型コロナ（変異株）」を抑えよう！！～緊急事態宣言延長に伴う緊急メッセージ～（別冊資料参照）

- ・国民・事業者に対し、変異株を厳重に警戒し、「密閉」「密集」「密接」の徹底的回避、人流抑制のための時差出勤やテレワークの活用等と呼びかけ

※緊急事態宣言（期間延長：北海道、東京都、大阪府、京都府、兵庫県、愛知県、福岡県、岡山県、広島県〔6月20日まで〕）。まん延防止等重点措置（期間延長：埼玉県、千葉県、神奈川県、岐阜県、三重県〔6月20日まで〕）

2. 全国知事会と国との意見交換

緊急提言（第23回開催）に基づき、感染防止対策及び検査・医療体制の充実・強化、全国の事業者への支援、ワクチン接種の推進等について意見交換が行われた。

① 西村内閣府特命担当大臣

日時：令和3年6月4日（金）

知事会出席者：飯泉徳島県知事、平井鳥取県知事

② 田村厚生労働大臣

日時：令和3年6月7日（月）

知事会出席者：飯泉徳島県知事、平井鳥取県知事、西脇京都府知事、黒岩神奈川県知事

③ 河野内閣府特命担当大臣

日時：令和3年6月2日（水）

知事会出席者：飯泉徳島県知事、平井鳥取県知事、鈴木三重県知事、村岡山口県知事

④ 赤羽国土交通大臣

日時：令和3年6月2日（水）

知事会出席者：飯泉徳島県知事、平井鳥取県知事、広瀬大分県知事

全国知事会議の開催結果について

令和3年6月15日

総合統括課

令和3年6月10日（木）に全国知事会議（WEB会議）が開催され、新型コロナウイルス感染症対策、地方税財政、次世代育成、ゼロカーボン社会、デジタル化、地方分権の推進、社会保障など、地方を取り巻く諸課題を克服すべく、国に必要な対策を求める提言、宣言等がとりまとめられました。

1 日時

令和3年6月10日（木）午前9時から午後4時まで（WEB会議）

2 出席者

45都道府県知事（山梨県、福岡県は代理出席）

3 概要

【新型コロナウイルス感染症関連】

- 新型コロナウイルス感染症から住民の命と健康を守るため、変異株を含めた新型コロナ感染拡大防止やワクチン接種の推進、保健・医療体制の再構築に総力を挙げることを宣言する「新型コロナ感染抑制に向けた行動宣言」が採択された。【別冊資料参照】
- コロナ禍を乗り越え、デジタル及び脱炭素社会の実現、グリーン持続的に成長できる「新次元の分散型国土」を創出するなど、「ポストコロナの新しい日本の再生」に総力を挙げて取り組むことを宣言する「コロナを乗り越える日本再生宣言」が採択された。【別冊資料参照】

【とりまとめられた主な提言】

（1）新型コロナを踏まえた持続可能な医療の確立に向けた提言

地域医療構想に係る議論については、公立・公的病院がコロナ対応でその重要性が再認識されたことなどを十分に踏まえ、国と地方で丁寧な協議と慎重な検討を行うこと。また、地域で必要な医療の供給量を再検証し、医学部定数の検討も含めた抜本的な医師偏在是正の実現と併せ、人材育成を強力に推進し、医師の確保を図ること。

（2）地方分権改革の推進について

国と地方の諸課題の解決に向けて、国と地方の適切な役割分担の下、地方の負担となっている計画策定の見直しに向けた取組や検討を進めるとともに、地域の実情に合った政策の実施が可能となるよう、従うべき基準の見直しや自治立法権の拡充・強化を行うこと。

（3）地方税財源の確保・充実等に関する提言

新型コロナウイルス感染症への対応に必要な地方創生臨時交付金の追加配分等、必要な財源確保や地方の判断による柔軟な運用を可能とするとともに、地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保・充実等を図ること。

（4）デジタル社会の実現に向けた提言

光ファイバ等の超高速ブロードバンドをユニバーサルサービスとして位置付けるとともに、ローカル5Gを活用した新たなサービスやビジネスモデルの開発、2025年までの自治体システムの標準化の実現などDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を支援すること。

（5）脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言

ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）や国の省エネ基準を上回る自治体独自の高性能な省エネ住宅の普及のために、関係省庁の補助金を組み合わせて活用できる制度や自治体独自の取組に対する支援制度を検討すること。

（6）チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言

子どもを中心に既存の縦割りを打破し、子ども関連政策を一元的に担う新たな組織の創設に当たっては、権限と予算と人員の大幅な拡充を行い、真に政策遂行力のある組織とすること。

（7）コロナに打ち克ち希望と活力ある地方の実現に向けた提言（孤独・孤立関係）

孤独・孤立状態にある人の目線に立ち、継続して寄り添うアウトリーチ型の支援や、ヤングケアラーの早期発見、必要な支援を届けるための仕組みなど、ライフステージや属性・生活環境等に応じた切れ目のない体系的な対策を構築すること。

地方ブロック知事会等の開催結果について

令和3年6月15日
総合統括課

新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、各圏域における様々な諸課題をテーマに地方ブロック知事会等を開催し、各圏域自治体内での情報共有並びに意見交換等を行いました。

また、緊急提言、共同アピールをはじめ、国に対する要望を取りまとめました。

1. 中国地方知事会議

- ①開催日時：令和3年5月26日(水) 13:40～14:50
- ②場 所：ハイブリッド方式(WEB及び現地併用開催)
 - ・現地参加(米子市内華水亭):鳥取県及び島根県
 - ・WEB参加:広島県、岡山県及び山口県
- ③出席者：中国5県知事(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
- ④内 容：意見交換(「住民の生命・生活を脅かす新型コロナウイルス感染症対策について」含め8テーマ)／広域連携の取組状況等の情報共有
※同日、中国地域発展推進会議も開催。(各ブロック経済界との意見交換会を実施)
- ⑤結 果：新型コロナウイルス感染症に対する中国知事会としての行動宣言、各課題を踏まえた国への共同アピールを取りまとめた。

○中国地方知事会新型コロナウイルス感染症対策本部行動宣言【別冊資料参照】

- ・新型コロナウイルスの感染防止と社会経済活動の両立、検査・医療提供体制の確保、ワクチン接種の着実な実施、変異株(デルタ株等)の感染拡大防止、自治体DXの推進等についての行動宣言

○共同アピール【別冊資料参照】

- ・新型コロナ感染症対策(保健・医療提供及び検査体制の充実強化、ワクチン接種の円滑実施、中小企業等や労働者への支援強化、子育て支援、自治体DXの推進 他)
- ・防災・減災対策(被災者に対する支援制度の拡充、防災・減災対策の強化 他)
- ・東京一極集中是正(企業の地方分散、地方への移住・定住等の拡大、地方分権改革の推進 他)
- ・地方税財源の充実(新型コロナウイルス感染症対策に係る財政措置の拡充 他)
- ・地方創生を進める基盤整備(高規格道路ネットワーク等の早期整備、生活交通の維持確保 他)
- ・全世代型社会保障制度の実現(地域医療の確保、持続可能な社会保障制度の確立 他)
- ・米軍機の飛行訓練対策
- ・参議院議員選挙における合区解消

2. 第108回近畿ブロック知事会議

- ①開催日時：令和3年5月31日(月) 13:15～14:55
- ②場 所：WEB方式
- ③出席者：9府県知事(鳥取県、京都府、福井県、三重県、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県)、大阪府副知事
- ④内 容：意見交換(国への提案要望 他)
- ⑤結 果：新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言を取りまとめるとともに、その他共通の課題について今後提言を取りまとめることを合意した

○新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言【別冊資料参照】

- ・今後の感染拡大防止対策、検査・医療・保健所体制への財政支援、事業者支援・雇用対策・総需要対策、ワクチン接種の円滑な実施 他

○その他の国への提案要望

- ・脱炭素社会の実現に向けた取り組み、産廃特措法失効後の安全性確保に向けた取組への財政支援、地域材利用の促進、「こども庁」創設、デジタル社会の実現に向けた環境整備とユニ

3. 第130回関西広域連合委員会

- ①開催日時：令和3年5月27日(木) 14:30～15:35
- ②場 所：WEB方式
- ③出席者：8府県知事(鳥取県、和歌山県、京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、徳島県)
4政令指定都市市長・副市長(京都市、堺市、大阪市、神戸市)
- ④内 容：協議事項(関西圏域における新型コロナウイルス感染症への対応／令和4年度国の
予算編成等に対する提案)
- ⑤結 果：新型コロナウイルス感染症対策及び次年度の国予算編成に向けた各種提案につ
いて意見交換を行うとともに、府県民向けの宣言及び緊急事態宣言再延長を受けた
声明を発出した。

○関西・感染阻止徹底宣言～今一度責任ある行動を！～【別冊資料参照】

- ・府県市民に対し、緊急事態宣言発令地域内での責任ある行動の徹底、感染拡大地域との
往来の自粛、マスクの着用、手洗い等の基本感染対策の徹底、事業者に対し、酒類の提
供・持ち込みの自粛、テレワークやテレビ会議、時差出勤の推進を呼びかけた。

○緊急事態宣言の再延長について【別冊資料参照】

- ・12府県市が一体となり、住民の安全と安心を守ることを誓うとともに、住民に対し感染拡大防止
への協力、政府に対しては早期収束に向けた更なる強力な取組の実施を訴えた。

4. 関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議

- ①開催日時：令和3年6月11日(金) 11:00～12:00
- ②場 所：WEB方式
- ③出席者：8府県知事(鳥取県、和歌山県、京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、徳島県)
4政令指定都市市長・副市長(京都市、堺市、大阪市、神戸市)
- ④内 容：議題事項(関西圏域における新型コロナウイルス感染症の発生状況／新型コロナウ
イルスワクチンの職域接種について)
- ⑤結 果：6月下旬から開始するワクチンの職域接種に向け地域の負担軽減、接種の加速化を
求める提言を発出するとともに、府県民に対し接種開始にあたっての緊急メッセー
ジ等の呼びかけを行った。

○新型コロナワクチンの職域接種に関する緊急提言【別冊資料参照】

- ・国に対し6月21日から始まる全国での職域接種の円滑な実施に向け、手続きの迅速化、方
針・ガイドラインの提示、企業や大学等への財政支援等を求めた。

○「ワクチン職域接種」の取組を進めよう！！～職域接種の開始に向けた緊急メッセージ ～【別冊資料参照】

- ・府県民に向け安定した社会経済活動を取り戻すための職域接種への協力等を呼びかけた。